

平成 29 年 5 月 30 日
総合政策局情報政策課
交通経済統計調査室

トラック輸送情報（平成 29 年 3 月分）

1. 特別積合せ貨物

(1) 本月の概況

調査対象 24 社の本月の輸送量は、5,994,414 トンで、前月と比べ総輸送量が約 944 千トン増加したため、前月比 118.7%（季節調整済み 99.7%）となり、前年同月との比較では、約 233 千トン増加したため、前年同月比 104.0%の実績であった。

なお、平均稼働日数は 24.5 日で、前月と比べ 1.9 日増加し、前年同月との比較では、0.5 日減少であった。稼働 1 日当たりの輸送量は、244,670 トンで、前月と比べ 約 21 千トン増加したため、前月比 109.5%となり、前年同月との比較では、約 14 千トン増加したため、前年同月比 106.2%の実績であった。

（図 1-1、図 1-2 参照）

(2) 宅配便の概況

調査対象 14 社の本月の宅配便貨物の取り扱い個数は、約 334,903 千個で、前月と比べ 約 28,551 千個増加したため、前月比 109.3%（季節調整済み 101.2%）となり、前年同月との比較では、約 30,321 千個増加したため、前年同月比 110.0%の実績であった。

（図 2-1、図 2-2 参照）

注）平成 28 年 10 月より日本郵便（株）の「ゆうパケット」を宅配便として取り扱うことになった増加分を含む。

(3) 品目別及び地域別輸送状況（表 1 参照）

調査対象 25 社（24 社及び品目別・地域別輸送状況回答 1 社）は、前月との比較で見ると、全ての品目において、輸送量が増加したと回答する事業者が多かった。主な増加要因は、工場・生産地からの貨物増であった。また、倉庫から出る貨物増が「機械」、「日用品」で、季節的需要増が「日用品」、「宅配便」で見られた。地域別では、「関東地方」、「北陸信越」、「中部地方」、「近畿地方」、及び「中国」で貨物増となっている。

前年同月との比較で見ると、品目ごとでは、「金属製品」、「機械」について、工場・生産地からの貨物増が見られた。

2. 一般貨物

(1) 本月の輸送状況（表 2 参照）

全国の一般貨物トラック事業者（本月の回答事業者 791 社／調査対象事業者数 1,007 社）の輸送量は、前月比 106.3%、前年同月比 102.0%であった。

問い合わせ先：総合政策局情報政策課交通経済統計調査室

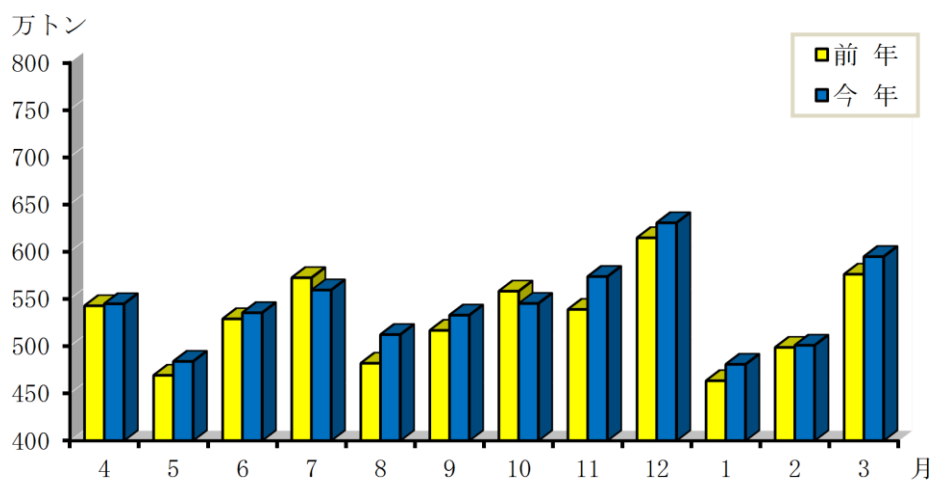
電話：03-5253-8111（代表）

03-5253-8346（直通）

FAX：03-5253-1567

担当：大内（内線 28-721）、桑原（内線 28-723）

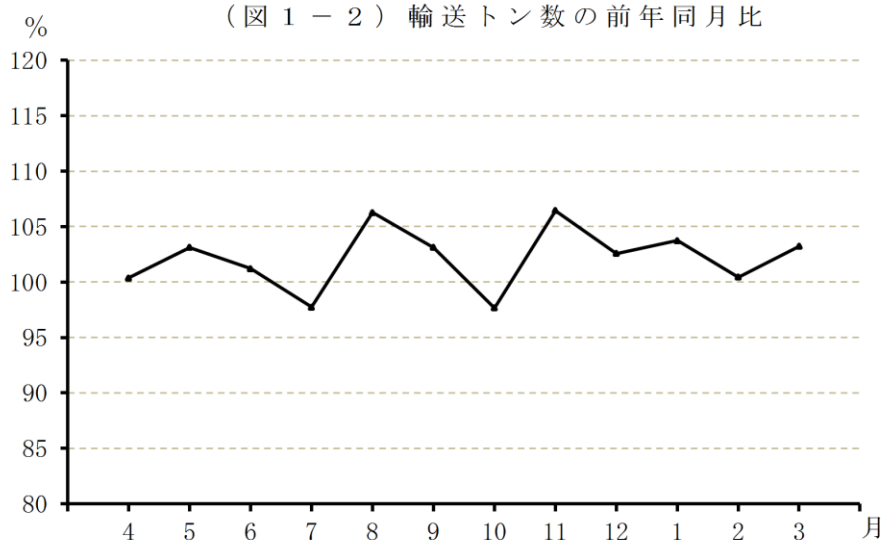
(図 1 - 1) 輸送トン数の推移



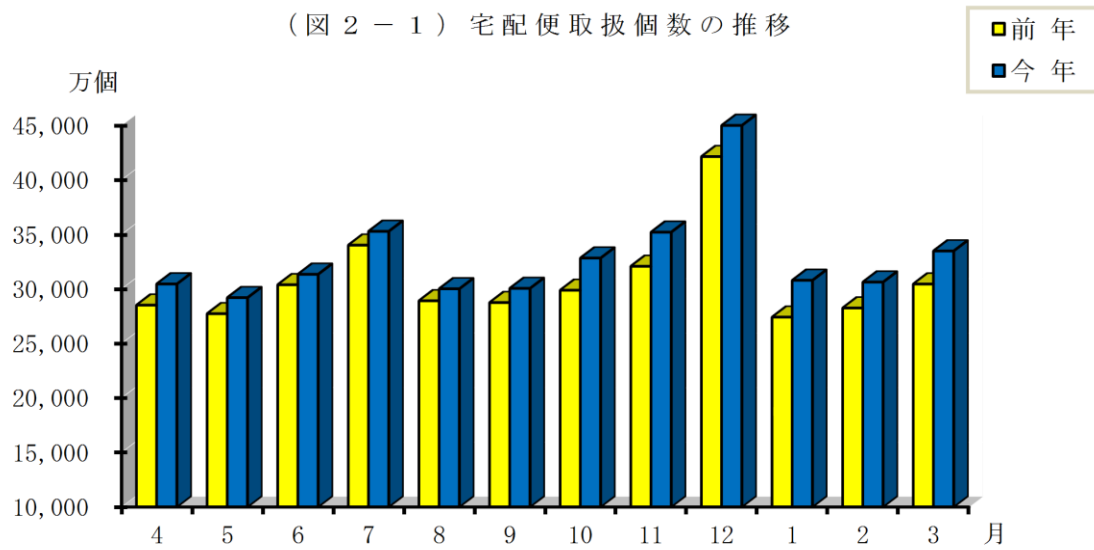
(図 1 - 1) 24社の輸送トン数の推移 単位: 万トン

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
前年	542.8	469.3	529.0	572.5	482.1	516.8	558.2	538.9	614.7	463.6	498.8	576.1	6,362.7
今年	544.9	484.0	535.4	559.5	512.3	532.9	545.3	573.7	630.5	480.9	501.0	594.8	6,495.1

(図 1 - 2) 輸送トン数の前年同月比



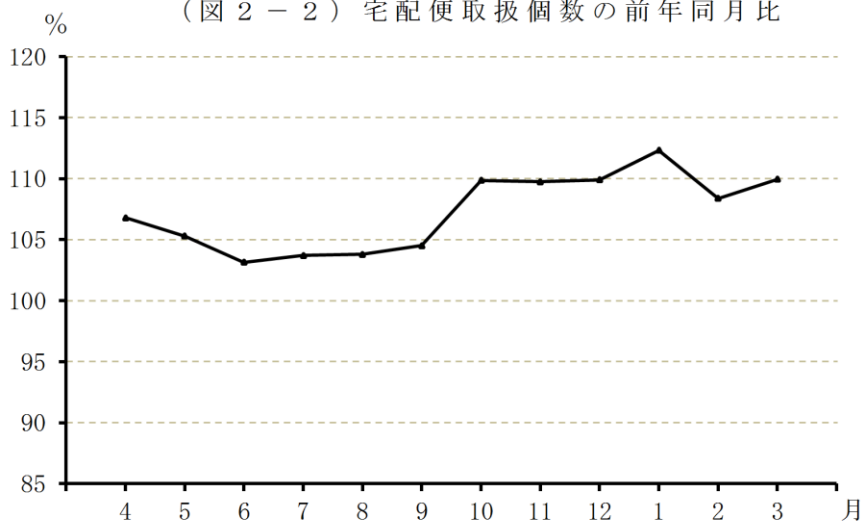
(図 2 - 1) 宅配便取扱個数の推移



(図 2 - 1) 宅配便取扱個数の推移 単位：万個

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
前年	28,524.8	27,738.5	30,395.5	34,024.2	28,922.4	28,758.6	29,891.6	32,087.3	42,145.4	27,421.1	28,262.2	30,458.3	368,629.8
今年	30,464.6	29,206.8	31,351.6	35,290.3	30,019.7	30,058.2	32,840.4	35,214.4	46,318.9	30,798.7	30,635.2	33,490.3	395,689.3

(図 2 - 2) 宅配便取扱個数の前年同月比



(表1) 品目別増減状況 (回答事業者数 25社)

品目	増減事業者数					主な増減品目 (上段が増加・下段が減少)	主な増減地域	※ 増減要因	
	著 増	増	変 ら ず	減	著 減				
前 月 に 比 べ て	農水産品	3	3	10	1	1	野菜、果物	4	
	金属製品		6	14	1			4	
	機 械		9	11			電気機械、機械部品	関東、愛知	4, 7
	化学工業品		9	10	3		合成樹脂	関東地方、愛知、大阪、中国	4
	繊維工業品		6	15	1			関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方、中国	4
	食料工業品	4	3	12	1		その他の食料工業品	関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方、中国	4
	日 用 品	5	7	10			書籍・印刷物、玩具、その他の日用品	関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方、中国	4, 7, 8
	そ の 他	2	6	12	1		宅配便	関東、全国	8
前 年 同 月 に 比 べ て	農水産品		1	14	3				
	金属製品		5	14	2			4, 7	
	機 械	1	3	15	1			4	
	化学工業品		2	17	3				
	繊維工業品		2	19	1				
	食料工業品		1	17	2				
	日 用 品		1	17	3				
	そ の 他	1	3	12	4				

(注) 「主な増減地域」については、16地域[全国、6大都市圏(東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡)及び地方運輸局(6大都市圏を含む場合はそれらを除く府県、九州は沖縄を含む)]単位である。
なお、地方運輸局に6大都市圏を含む場合は「～地方」と表記した。

※ 増 減 要 因	1. 新規荷主獲得(荷主契約解除)	6. 倉庫へ入る貨物増(減)
	2. デパート、スーパーの貨物増(減)	7. 倉庫から出る貨物増(減)
	3. 他機関から貨物が来た(へ流れた)	8. 季節的需要増(減)
	4. 工場・生産地からの貨物増(減)	9. 景気の好況(不況)
	5. 商社・問屋からの貨物増(減)	10. その他

(表2) 地方運輸局別 前月比・前年同月比

	全 国	北海道	東 北	関 東	北 信 陸 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
前年同月比	102.0 %	104.1 %	101.3 %	103.8 %	102.4 %	100.7 %	97.9 %	101.1 %	101.3 %	100.4 %	114.8 %
前 月 比	106.3 %	100.1 %	111.1 %	113.3 %	113.3 %	109.4 %	112.4 %	93.0 %	107.4 %	110.3 %	133.9 %

○本月の地方運輸局別管内輸送状況（各運輸局より回答のあったもの）

北海道	<p>本月の輸送については、対前月比100.1%、対前年同月比104.1%であった。品目別では、商社、問屋からの貨物増により「食料工業品」が、季節的需要増により「取り合せ品」が、また「水産品」、「石炭」、「化学肥料」及び「動植物性飼・肥料」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、建設関連の需要減により「砂利・砂・石材」が、天候の影響による貨物減により「廃棄物」が、季節的需要減により「その他の石油製品」、「廃棄物」が、また「工業用非金属鉱物」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月はほぼ横ばい、以降は減少傾向が予想される。</p>
東北	<p>本月の輸送については、対前月比111.1%、対前年同月比101.3%であった。品目別では、工場・生産地からの貨物増により「工業用非金属鉱物」、「日用品」が、季節的需要増により「化学肥料」、「食料工業品」及び「取り合せ品」が、また、「セメント」、「その他の石油製品」及び「その他の製造工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
関東	<p>本月の輸送については、対前月比113.3%、対前年同月比103.8%であった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
北陸信越	<p>本月の輸送については、対前月比113.3%、対前年同月比102.4%であった。品目別では、工場・生産地からの貨物増により「食料工業品」が、季節的需要増により「木材」、「金属製品」、「その他の製造工業品」及び「取り合せ品」が、また、「その他の石油製品」、「日用品」及び「動植物性飼・肥料」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「セメント」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
中部	<p>本月の輸送については、対前月比109.4%、対前年同月比100.7%であった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
近畿	<p>本月の輸送については、対前月比112.4%、対前年同月比97.9%であった。品目別では、「食料工業品」、「日用品」及び「取り合せ品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
中国	<p>本月の輸送については、対前月比93.0%、対前年同月比101.1%であった。品目別では、「鉄鋼」、「機械」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は増加傾向、以降はほぼ横ばいが予測される。</p>
四国	<p>本月の輸送については、対前月比107.4%、対前年同月比101.3%であった。品目別では、建設関連の需要増により「砂利・砂・石材」が、工場・生産地からの貨物増により「金属製品」、「日用品」が、商社・問屋からの貨物増により「日用品」が、季節的需要増により「その他の農産品」、「取り合せ品」が、また、「鉄鋼」、「紙・パルプ」、「食料工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
九州	<p>本月の輸送については、対前月比110.3%、対前年同月比100.4%であった。品目別では、建設関連の需要増により「機械」が、工場・生産地からの貨物増により「機械」が、季節的需要増により「野菜・果物」、「機械」、「セメント」、「紙・パルプ」、「食料工業品」、「日用品」及び「取り合せ品」が、また、「水産品」、「木材」、「砂利・砂・石材」及び「輸送用容器」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「その他の窯業品」、「廃棄物」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
沖縄	<p>本月の輸送については、対前月比133.9%、対前年同月比114.8%であった。品目別では、季節的需要増により「取り合せ品」が、また、「鉄鋼」、「日用品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>

○運輸局別、品目別増減状況（対前月比）

回答のあった事業者数を取りまとめた。各欄のうち上段は増加、下段は減少件数である。

運輸局 品目		北海道	東北	関東	北陸 信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国 計
1. 穀物	増		2						1	1	1	5
	減											
2. 野菜・果物	増		1	1					2	5		9
	減		1			1		1	1	1		5
3. その他の農産品	増	1							2		2	5
	減	1						1			1	3
4. 畜産品	増									2		2
	減									1		1
5. 水産品	増	2				1			1	2		6
	減											
6. 木材	増	1			2	1				3	1	8
	減	2						1	1	1	1	6
7. 薪炭	増											
	減											
8. 石炭	増	4										4
	減	1										1
9. 金属鉱物	増		1									1
	減											
10. 砂利・砂・石材	増	2	1		1	1		2	2	3		12
	減	8						1		1		10
11. 工業用非金属鉱物	増		3		1				1	1	1	7
	減	2	1						1			4
12. 鉄鋼	増	1			3			2	3		2	11
	減				2							2
13. 非鉄金属	増	1										1
	減		1									1
14. 金属製品	増		1		5	1	2	2	4	1		16
	減				1		2	1	1	1		6
15. 機械	増	1	2		1			6	2	12		24
	減		1				1	2	2	2	1	9
16. セメント	増	4	2						1	4		11
	減	5			2				1	1		9
17. その他の窯業品	増		1		1		1		1	1		5
	減	1			1	1		1	1	3		8

品目		運輸局		北	東	関	北	中	近	中	四	九	沖	全
		海	道	海	道	東	陸	部	畿	国	国	州	縄	国
18.	揮 発 油	増					1				1			2
		減					1			1				2
19.	そ の 他 の 石 油 製 品	増	2	3			2			1		2		10
		減	6	1						2		1		10
20.	コ ー ク ス ・ そ の 他 の 石 炭 製 品	増												
		減												
21.	化 学 薬 品	増	1				1		1		1			4
		減								1	1			2
22.	化 学 肥 料	増	2	3						1		1		7
		減												
23.	そ の 他 の 化 学 工 業 品	増							1	1				2
		減				1				1				2
24.	紙 ・ パ ル プ	増	2	1				1	1		3	3	1	12
		減	1				1			1				3
25.	織 維 工 業 品	増		1							1	1		3
		減												
26.	食 料 工 業 品	増	3	5	1	2			5	1	3	3		23
		減	1	1						2		1		5
27.	日 用 品	増		5		2			4		4	5	2	22
		減								1		1		2
28.	そ の 他 の 製 造 工 業 品	増		2			2	1		1	1			7
		減												
29.	金 属 く ず	増											1	1
		減												
30.	そ の 他 の く ず も の	増												
		減												
31.	動 植 物 性 飼 ・ 肥 料	増	3	2			4			1		1		11
		減	1	1								1		3
32.	廃 棄 物	増	1	2								1		4
		減	13	2							1	3		19
33.	輸 送 用 容 器	増		1								2		3
		減												
34.	取 り 合 せ 品	増	2	4			2	1	2		3	7	3	24
		減												
35.	そ の 他	増	3	7			1	2	4	2	1	9		29
		減	8	1	1	1			2	7		2		22